

# 先進事例調査結果

国土交通省 関東地方整備局

2021(令和3)年1月28日

- 全国において先行的にテレワーク（ワーケーション含む）等の新たなワークスタイルの創出に資する取り組みを展開する事例を調査し、実証実験計画策定に向けて参考となる取組や考え方を整理。

NO	取組	調査方法等	実証実験計画に対するインプリケーション
1	三重県伊勢市「クリエイターズワーケーション」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 方法 電話・メールによるヒアリング</li> <li>● 取材先 伊勢市産業観光部観光誘客課</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 波及効果を意識し、事業参加者を「ターゲット」かつ「パートナー」（外部の視点に立った地域の魅力の発見・磨き上げ）として捉えた事業設計の重要性</li> <li>● ターゲットにあった広報戦略の重要性</li> <li>● 長期滞在者のニーズ（例：外食ばかりではなく自炊もしたい）に合った滞在拠点の必要性</li> </ul>
2	山梨県小菅村「短期滞在型サテライトオフィスサービス等」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 方法 既存文献調査・メールヒアリング</li> <li>● 取材先 NPO法人多摩源流こすげ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「ON（ワーク）」と「OFF（バケーション）」機能が近接していることの重要性</li> <li>● 子育て世代の参加を促すための保育サービスの提供の必要性</li> </ul>

# 1. 三重県伊勢市「クリエイターズワーケーション」

## 【実証実験計画に対するインプリケーション】

- 波及効果を意識し、事業参加者を「ターゲット」かつ「パートナー」（**外部の視点に立った地域の魅力の発見・磨き上げ**）として捉えた事業設計の重要性
- ターゲットにあった**広報戦略**の重要性
- 長期滞在者のニーズ**（例：外食ばかりではなく自炊もしたい）に合った滞在拠点の必要性

## （1）事業目的

- 新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大による市内観光への甚大な影響に対応する事業の一つとして、**観光消費の拡大と観光PR**、さらには「ワーケーション（ワーク+バケーション）」という**新しい旅のかたちの模索**を目的に実施。

## （2）事業背景

- 2019（令和元）年秋、文化交流と教育機会を促進するイギリスの国際文化交流機関との共催で、イギリスを拠点とする6組7人のアーティストを招き、短期滞在（約2週間）したアーティスト達に作品などを通じて伊勢の魅力を発信してもらう事業を実施。
- 市役所の観光担当目線では特に注目することのなかった伊勢の魅力を参加アーティストたちが鋭く見出す様子を目にして以来、「常に**感性を研ぎ澄ませているアーティスト**（クリエイター）の**目線を、観光の魅力発掘に取り入れる**」ことを意識するようになった。

## （3）取組概要

- 国内（伊勢市外）在住の文化・芸術分野のプロのクリエイター100名程度を公募のうえ招聘し、2020（令和2）年11月2日～2021（令和3）年3月15日〔年末年始（12月26日～1月3日）を除く〕の期間、市内宿泊施設で6泊～13泊の宿泊をしながら、それぞれに創作活動に取り組む機会を提供。
- 最大13泊分の宿泊料全額負担や制作の場の提供に加えて、支援金として1人当たり5万円を支給。事業費総額は約2,400万円。
- 運營業務の全体を伊勢市から（公社）伊勢市観光協会に委託している。クリエイターとの遣り取り（各種連絡調整、要望対応、滞在時対応など）を市が担い、その他の運営事務関係を受託者（観光協会）が担う。具体的には、参加者宿泊料の宿泊施設への払い込み、参加者への「滞在支援金」の振込み、市内におけるレンタサイクル利用の提供などといった、個別の費用支出を伴う運營業務を観光協会が担っている。

# 1. 三重県伊勢市「クリエイターズワーケーション」

## (4) 実施状況等

- 全国47都道府県から1,271名が応募。92組130名のクリエイター参加が決定。順次、参加したクリエイターによる滞在記などを発信中 ([https://note.com/ise\\_cw2020](https://note.com/ise_cw2020))。
- クリエイターの参加数は、本件回答時点（令和3年1月5日）において全体数の半分にも達していないが、参加者による観光PR効果は想定以上。マスメディアによる取材も着実に増えており、露出効果は非常に大きいと評価。



出典：「【伊勢市公式】クリエイターズ・ワーケーション2020」

## (5) 工夫点

- 事業における直接のターゲットを文化・芸術分野のクリエイターに設定したことの背景には、前年に実施した英国アーティスト・イン・レジデンスでの学びがある。また、本事業において「文化・芸術分野の**クリエイター**」は、直接的なターゲットではあるが、その**力を借りて伊勢観光の新たな魅力を広く発信**するという点に重きを置いているので、「ターゲットでありながらもパートナー」という認識が強い。
- 事業開始当初から、デジタルでの広報を徹底。募集段階においては、市役所内の記者クラブである「伊勢記者会」に紙で資料提供を行った。他は、チラシ等の紙資料は作成せず、情報発信のポータルとしてウェブサイト「note」上に事業公式アカウントを開設したのに加え、ウェブ上のプレスリリースサービス（PR TIMES）での報道資料提供、雑誌『美術手帖』ウェブ版でのタイアップ記事掲載を同時に行った。『美術手帖』記事を中心に、瞬間に募集情報はSNS上で拡散され、その後は応募〆切に至るまでテコ入れの追加広報を要しなかった。

## (6) 現時点における課題

- 市内においてwi-fiが満足に使用できるスポットが限定的である。
  - 伊勢市だけではないと考えられるが、長期滞在型の旅行における食事の確保。当事業の参加者からは「2週間、毎日毎食を外食というのはかなり辛い。たまには自炊がしたくなる」という声が複数聞かれたが、市内中心部で、自炊のために一般供用されている調理施設が存在しない。
- ※参加クリエイター及び市内宿泊施設に対して、事後アンケートを行い、詳細な課題の洗い出しは当該アンケート結果をふまえて行う予定。

## 2. 山梨県小菅村「短期滞在型サテライトオフィスサービス等」

### 【実証実験計画に対するインプリケーション】

- 「**ON**（ワーク）」と「**OFF**（バケーション）」機能が**近接**していることの重要性
- 子育て世代の参加を促すための**保育サービス**の提供の必要性

### （1）事業目的

- クラウドソーシングを活用し移住世帯が定住できるための仕事とコミュニティづくりを通じて、農村の文化と景観の継承を目指して実施。

### （2）事業背景

- 小菅村は、東京都心から約 3 時間の位置にあり農林業が主体の地域である。2014（平成26）年に山梨県大月市と小菅村の間で「松姫トンネル」の開通したことを契機に、2014（平成26）年から2018（平成30）年の5年間の観光客数は約8万人から約18万経て約2.2倍増（山梨県内一）。ベンチャー企業も5社誕生、首都圏からの企業誘致も進んでおり、コロナ禍でリモートワークを取り入れる企業が増えたため、本社機能を東京から移したいという相談も増加している。

出典：「月刊事業構想」（2020（令和2）年12月号）

### （3）取組概要

- 2014（平成26）年、NPO法人多摩源流こすげが村の温泉施設「小菅の湯」併設の宿泊施設の利用を小菅村へ提案し、「短期滞在型サテライトオフィスサービス」が実現。当該サテライトオフィスの運営・管理は（一財）水と緑と大地の公社が担当。宿泊施設8部屋のうち、3部屋をサテライトオフィスとして貸出、1部屋は10畳の和室と8畳の洋間がセットされており、室内にはホワイトボード、文具などが用意され、1室4、5人で利用可能。利用料金は1人1泊5千円（税別）。
- 上記に加え、移住・定住を促進するための就労機会の創出を目的に、サテライトオフィスから車で約10分の場所に小菅村の住民が無料で利用できるコワーキングスペースを設置。NPO法人多摩源流こすげが村から委託を受けて、大手クラウドソーシング事業者と連携しながら地域住民を対象とするライティングなどのオンラインセミナーなどを実施。

出典：国土交通省都市局「地域を元気にするテレワークセンター事例集」（2017（平成29）年3月発行）

## 2. 山梨県小菅村「短期滞在型サテライトオフィスサービス等」

### (4) 実施状況等

- サテライトオフィスの過去3年間の延べ利用人数は約400人日で、都内のIT系企業の短期滞在（合宿）型の業務利用が中心（2017（平成29）年3月時点）。参加企業の中には、サテライトオフィスで開発された中高生向けのスマホアプリが大ヒットした企業も存在する。なお、2017（平成29）年2月以降、施設（小菅の湯）側の都合により、サテライトオフィスの受入は中止している。

出典：国土交通省都市局「地域を元気にするテレワークセンター事例集」(2017（平成29）年3月発行)

- コワーキングスペースにおけるオンラインセミナーは2019（令和元）年度までに累計95名が参加。小菅村情報発信サイト「こ、こすげー」にて村民ライター累計10名が活動。移住した子育て世代の新たな収入機会の創出が行われている。

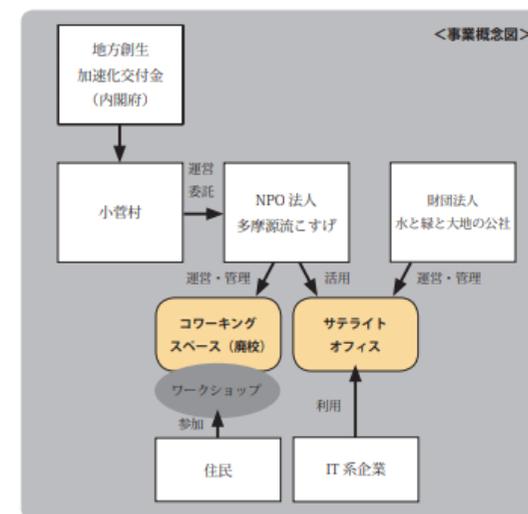
出典：内閣府「シェアリングエコノミー活用事例集（令和元年度版）」



サテライトオフィス（写真左）・小菅の湯（写真右）  
出典：NPO法人多摩源流こすげHP

### (5) 工夫点

- 温泉施設と宿泊施設がつながっており、サテライトオフィス利用者は何回でも無料で入浴することができる（OFF機能）点がサテライトオフィスの大きな魅力の一つであった。
- コワーキングスペースの利用者は子育て中の女性が多いことから、仕事中に保育士OGが子供の面倒を見るサービスを提供することで、在宅ワーカーが家に引きこもることなくワーカー同士の交流が活発となった。

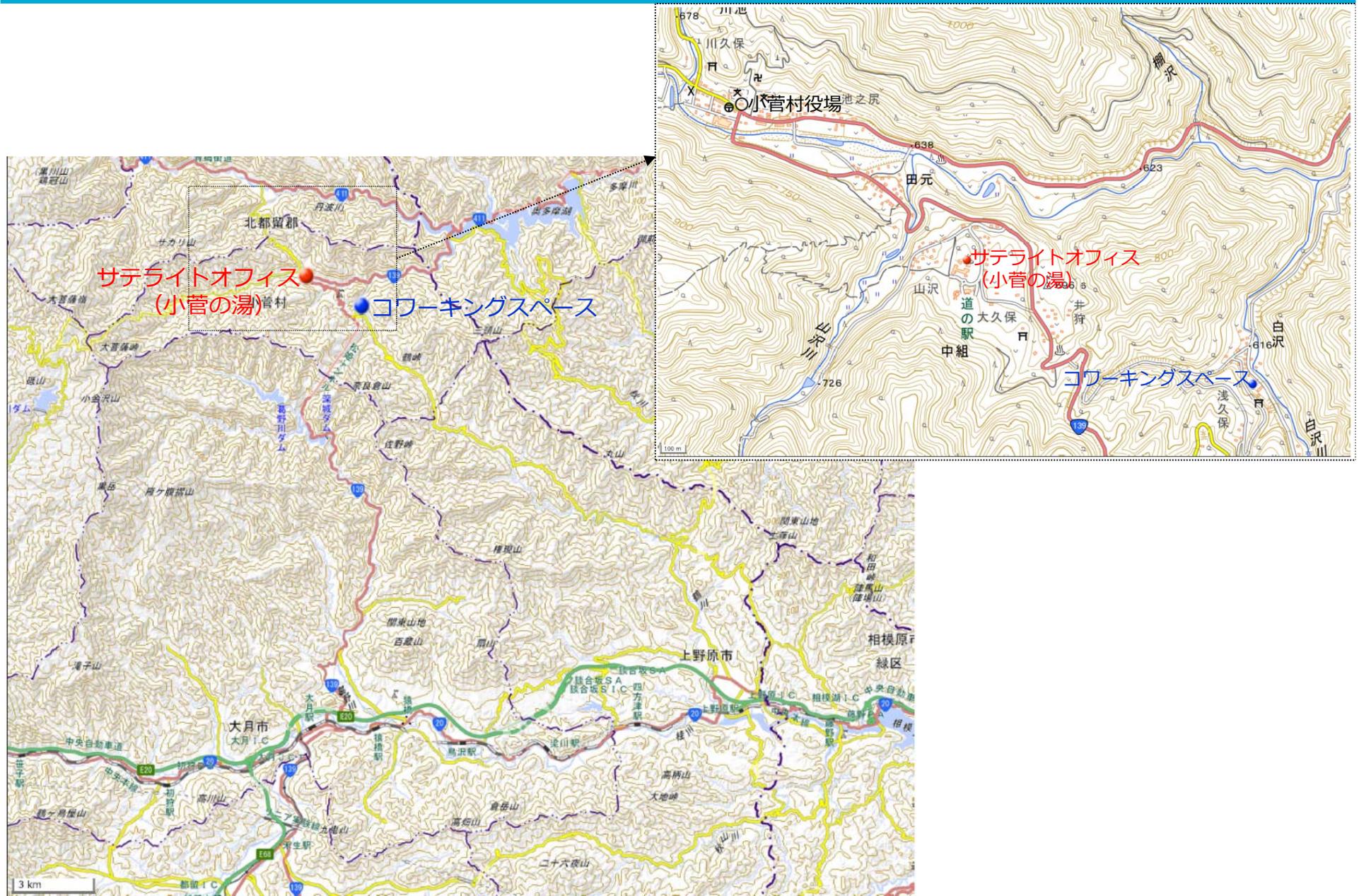


資料提供：NPO法人多摩源流こすげ

事業概念図

出典：国土交通省都市局「地域を元気にするテレワークセンター事例集」

## 2. 山梨県小菅村「短期滞在型サテライトオフィスサービス等」



位置関係図 (出典：国土地理院)